

＜市民生活への支援＞ 2,049億円

困難に直面する家計を支えるとともに、休校時の家庭学習環境を早急に整備します

- ◆全市民へ1人10万円の特別定額給付金を給付【198,800百万円】
- ◆児童手当受給世帯へ臨時特別給付金（対象児童一人当たり1万円）を支給【2,492百万円】
- ◆小中学校全学年へのタブレット端末導入の前倒しや、家庭学習のための通信機器整備【3,590百万円】
 - ・令和2年度中に全児童・生徒分のタブレット端末を配備

＜その他の取組＞

子育てサイトやアプリを活用した情報配信【6百万円】、高齢者向けの介護予防等の啓発【8百万円】（介護保険会計）、傷病手当金の給付【110百万円】（国民健康保険会計） など